

ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策の推進 (事業区分:砂防・地すべり・急傾斜)

地震による緊急減災対策の推進 (復興基本方針(復興)) (事業区分:砂防・地すべり・急傾斜)

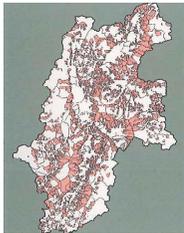
1. 長野県の現状と課題

【現状】

地質が脆弱で、地形が急峻な長野県内においては、土砂災害の発生のおそれがある土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所が極めて多く、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりに向けた整備が求められている。

【課題】

砂防施設等ハード対策が行われた土砂災害危険箇所は、未だ全体の2割程度と少なく、着実な施設整備を進めていく必要があるとともに、ハード対策に併せ、災害時に円滑な避難行動がとれるよう支援する減災の取り組み(ソフト対策)を進めることも重要な課題となっている。



土石流危険渓流分布



土石流により被災した砂防河川



地震により発生した地すべり被害

2. 計画の目標

地質が脆弱で、地形が急峻な県内全域において土砂災害から県民の生命・財産を守り、安全で安心な災害に強い県づくりのため、砂防堰堤などのハード対策と土砂災害警戒区域の指定などのソフト対策が一体となった効果的な土砂災害対策の推進を行う。

3. 事業の内容

【計画の期間】

ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策の推進 平成22年度～平成25年度

地震による緊急減災対策の推進 (復興基本方針(復興)) 平成23年度～平成25年度

【事業実施主体】 長野県

【計画の成果目標】 <上記2計画あわせて下記整備目標の達成を図ります>

計画の成果目標	H22(現況値)	H25(目標値)
土砂災害(土石流、地すべり、がけ崩れ)から保全される人家戸数	48,968戸	51,000戸
対策工事を実施した危険渓流の割合。※1	20.1%	21.0%
土砂災害警戒区域等の指定箇所数の推進	13,171箇所	22,940箇所

※1 (砂防施設整備率%) = (対策を実施した箇所数) / (要整備箇所数<4,027箇所>) × 100

■計画の成果目標について

・成果目標は「長野県中期総合計画」と整合を図る。

・財政状況が厳しい中、過年度の伸び率を確保することを目標とした。

事業の実施により保全される保全人家戸数の伸び 概ね 500戸/年
事業の実施により整備される渓流 概成 9渓流/年 (対象渓流4027渓流)
土砂災害警戒区域等の指定箇所数 概ね 2500箇所/年

【事業の主な内容】<事業実施箇所数>

基幹事業 : 砂防事業126(12)箇所、地すべり対策事業60(4)箇所、急傾斜地崩壊対策事業49(10)箇所 小計235箇所 ※()内は復興事業箇所
関連事業 : 渓流保全に係る都市公園事業1箇所
効果促進事業 : 砂防事業と一体となった集落内水路整備事業他5箇所

【箇所数と事業費】

	県		市町村		計	
基幹事業	235箇所	345.7億円	-	-	235箇所	345.7億円
関連社会資本整備事業	-	-	1箇所	0.8億円	1箇所	0.8億円
効果促進事業	5箇所	2.8億円	1箇所	3.5億円	6箇所	6.3億円
計	240箇所	348.5億円	2箇所	4.3億円	242箇所	352.8億円

※1. 事業費は標記2計画の合計額としています。

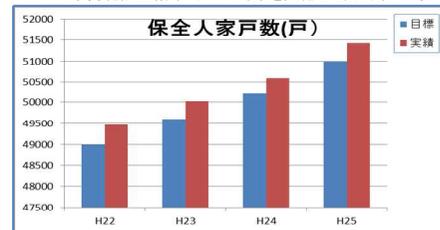
※2. 事業費は精算額としているため、整備計画の事業費とは合わない場合があります。

4. 事後評価の結果

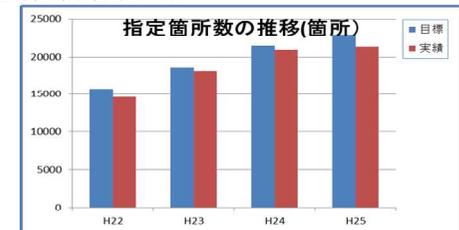
【目標値の達成状況】

計画の成果目標	H25(目標値)	H25(実績値)
土砂災害(土石流、地すべり、がけ崩れ)から保全される人家戸数	51,000戸	51,422戸
対策工事を実施した危険渓流の割合 ※1	21.0%	21.1%
土砂災害警戒区域等の指定箇所数の推進	22,940箇所	21,339箇所

※1 (砂防施設整備率%) = (対策を実施した箇所数) / (要整備箇所数<4,027箇所>) × 100



グラフ1(保全人家戸数推移)



グラフ2(警戒区域指定箇所数推移)

■事業効果の発現状況(基幹事業)

- ・砂防事業62箇所、地すべり対策38箇所、急傾斜17箇所完了,118箇所は平成26年度以降継続
- ・土石流危険渓流の生坂村日岐沢に砂防堰堤を整備。(事例①)
- ・急傾斜地崩壊危険箇所の千曲市屋代駅裏の法面対策を実施。(事例②)

5. 評価と今後の方針

- ・ハード対策の実施により、着実・確実な土砂災害対策を推進したが、未だ整備率が低いことから、今後もハード対策による減災対策を積極的に推進していく。
- ・土砂災害警戒区域等の指定については、住民への説明に時間を要したため目標達成には至らなかったが、平成28年度には全箇所の指定を完了出来る見込みである。

ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策の推進 (事業区分:砂防・地すべり・急傾斜)

地震による緊急減災対策の推進 (復興基本方針(復興)) (事業区分:砂防・地すべり・急傾斜)

整備効果事例

事例① (砂防事業) ひきさわ 日岐沢 いっさかむら 生坂村

■位置図



■整備効果

説明:日岐沢は、降雨による侵食もみられ、河床には土砂が堆積していることから、砂防施設の整備により、下流の村営住宅(15戸)、民家(10戸)、生活改善センター(避難所)の安全性が図られた。

整備前



豪雨等により発生する土石流に対して心配...

整備後



砂防堰堤の整備により安全性が図られた

事例② (急傾斜地崩壊対策事業) やしろえき 屋代駅裏 うら 千曲市 ちくまし

■位置図



■整備効果

説明:現地は、しなの鉄道屋代駅裏に位置し、斜面上に浮石も多く、崩壊・落石の危険度が高くなっているため、斜面の補強対策により保育園、寺院及び民家(21戸)の安全性が図られた。

整備前



保育園裏の斜面のがけ崩れが心配...

整備後



斜面の補強対策により安全性が図られた